

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野 (1/4)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	4.4	4.5 進捗度 ・生活支援ロボットの導入施設数 171% ・実証実験等の実施件数 139% ・生活支援ロボットを体験する取組に参加した人数 102% 等	4.1 規制の特例等 ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化(薬事法)等 地域独自の取組 ・「セレクト神奈川NEXT」等による企業誘致の促進等	4.5	<p>・自己評価は具体的な項目が多く、ある一定の成果は出ている。目標未達の評価項目に関しても、その具体的な問題点や解決手段が提示されており、来年度以降の成果が期待される。</p> <p>・本特区で実施している使用者モニターや報告書が製品開発に活用されており、生活関連ロボットで、消費者や現場のニーズに敏感に反応できることが強みになっている。</p> <p>・今後、他地域におけるロボット産業の集積地との競合は大きな課題であるため、例えば他のロボット特区と比べての強み、立ち位置を再確認し、他地域との棲み分けを行っていくことも検討するとよい。</p> <p>・生活・医療関連ロボットに特化した集積地としての強みを活かし、関連分野の教育・研究機関、ロボット経営コンサルタント、投資会社・ベンチャーキャピタル等の立地やネットワークの形成など、重層的な集積へ進展させることも課題。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況(2)地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野(2/4)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ながさき海洋・環境産業拠点特区 (長崎県、長崎市、佐世保市、西海市)	4.0	4.7  進捗度 ・県内造船所による高付加価値船・省エネ船の建造量 116%  ・県内造船所による環境関連機器の取扱件数 107%  ・海洋再生可能エネルギー実証プロジェクト実施件数(累計) 100% 等	3.3  財政支援等 ・燃料電池船技術評価FS事業  地域独自の取組 ・ものづくり支援補助事業  ・海洋エネルギー関連産業集積促進事業 等	4.0	<p>・造船業をめぐる厳しい国際環境のなかで、技術的な優位性を活用し、省エネ・環境対策関連分野への特化という明確な目標にむけて、引き続き着実な成果を積み上げることができている。</p> <p>・目標達成に向けた実施スケジュールを具体的に記載している点が評価できる。</p> <p>・評価指標が4年間で10%増というのは消極的過ぎないか。各企業からの積上げとの積算根拠が記載されているが、補助金を利用するからにはもう少し高い目標を設定すべき。二年目にして既に大幅に目標値を超えていることより、上方修正も検討すべき。</p> <p>・地域独自の取組として産業支援・産業技術支援や海外展開支援に対する事業の記載があるが、本特区の目標である船舶環境技術や海洋エネルギー産業の集積という目標との直接的な関連性が薄い。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野 (3/4)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区(岡山県)	3.9	4.4 進捗度 ・企業間連携による用役コストの低減 117% ・水島港の輸送効率改善による貨物取扱量 94% ・企業集積によるコンビナートの成長と雇用の確保 186%	3.3 規制の特例等 ・地域活性化総合特別区域ガス融通事業 ・回送運行効率化事業 ・分割可能貨物輸送効率化事業 地域独自の取組 ・高圧ガス保安法に係る保安検査報告書の提出期限の延長等	4.0	<p>・コンビナート全体の効率性向上のため、ソフト・ハード面での整備が積極的に行われている。その中で、企業集積によるコンビナートの成長と雇用の確保は目標達成され、近年の数値結果も増加傾向で、一定の評価はできるが、他指標は年ごとに不安定であるため、今後のコンビナート全体の効率性を安定的に上昇させることができるか、今後注視する必要がある。</p> <p>・柔軟なサプライチェーンの構築が必要であり、鉄鋼分野等の市況の大幅悪化の影響なども考慮する必要あり。</p> <p>・規制の特例措置を活用したコスト削減が着実に進捗している。また、集積形成のために更なる新規企業立地が継続的に増加していくことが必要であり、新規立地が継続的に増加するか注視したい。</p> <p>・オフガスの事業所間での融通が進んでいない原因を明らかにして対策を考えるべき。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(令和元年度)

2. 分野別状況 (2) 地域活性化総合特区 ③アジア拠点化・国際物流分野 (4/4)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
未来創造「新・ものづくり」特区 (静岡県浜松市)	3.9	4.3  進捗度 ・産地力の強化 153%  ・企業立地による地域産業の振興及び雇用の拡大 65%	3.3  規制の特例等 ・市街化調整区域への企業立地に係る農振法・農地法のガイドラインの弾力的運用  地域独自の取組 ・市独自の企業立地促進事業  ・耕作放棄地再生事業  ・企業立地奨励費等	4.0	<p>・企業立地による地域産業の振興について、新規立地企業の売上高は継続的に増加しており、順調に計画が進んでいる。</p> <p>・産地力の強化という点では、耕作面積の大幅な増加は、6次産業化推進事業や耕作放棄地再生といった、以前からの特区の取組が成果を収めている所で高く評価できる。一方、農畜産物販売額の減少に関して気候・災害等による販売額の変動は当然あるとして、短期的なものか、原因が他にある可能性はないかを探る必要がある。</p> <p>・今後どのようにして目標達成に向け販売力の強化を図っていくのか、具体的に検討する必要あり。業種や分野別の増減の検証や、大都市近郊の利点を生かした農業観光や市内外食・観光業への展開、ブランド農産品加工商品等、他方面への拡大も今後の課題。6次産業化の成果が見える指標があればより具体的な方針の参考になるのではないかと。</p>